

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年7月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 12月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
売上高 (千円)	24,668,930	30,384,737	52,363,926
経常利益 (千円)	958,906	1,197,161	2,095,316
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	613,106	721,637	1,235,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	929,525	634,909	1,692,106
純資産額 (千円)	19,228,336	20,025,536	19,861,871
総資産額 (千円)	37,174,415	43,315,323	41,531,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.43	85.14	144.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.17	44.80	46.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,333,220	1,515,840	743,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,598,885	344,540	1,671,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,333	1,066,343	316,350
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,993,277	8,254,159	8,144,107

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.57	40.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）産業機械部門

平成29年12月1付で、機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売を行う北九金物工具株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しております。

（2）建設機械部門

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（3）その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢が個人消費を押し上げるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外の経済情勢はおおむね回復基調にあります。しかし一方で、米国の通商政策を巡る対立の激化や地政学リスクに注意が必要であり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、「マルカグローバルイノベーション 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,384百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1,103百万円（同34.1%増）、経常利益は1,197百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は721百万円（同17.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械やプレス機械の販売が好調でした。

米州はアメリカの着実な景気回復の継続により企業の設備投資は緩やかな増加を維持しており、自動車業界を中心に販売が伸びました。商品別では射出成形機の販売が好調に推移いたしました。

中国は自動車関連業界を中心に工作機械や環境設備の販売が伸びました。

アジアは自動車関連業界向けに工作機械の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は25,577百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は1,526百万円（同32.4%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、民間建設投資や公共投資は底堅く推移しており、復興事業に一服感が見られるものの、設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、土木・建築業界やチャーター業界への販売が増加いたしました。また商品別ではクレーンの大口販売などにより売上が伸びました。

この結果、当部門の売上高は4,778百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は164百万円（同22.6%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は28百万円（前年同期比52.7%減）、営業利益は12百万円（同10.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,254百万円で、前連結会計年度末と比較して110百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,515百万円の増加（前年同期は1,333百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（1,196百万円）、売上債権の増加額（1,455百万円）、仕入債務の増加額（1,738百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は344百万円の減少（前年同期は1,598百万円の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（257百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,066百万円の減少（前年同期は135百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額（543百万円）、自己株式の取得による支出（276百万円）、配当金の支払額（198百万円）等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高は3,187百万円（前年同期比92.0%増）と著しく増加しております。

これは、ソノルカエンジニアリング株式会社でコイルラインの大口案件を受注したこと、株式会社管製作所で洗浄機の受注が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年3月1日～平成30年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コベルコ建機株式会社	広島市佐伯区五日市港2丁目2番1号	594	6.4
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9-2号	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	400	4.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	350	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	304	3.3
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY 1 - 1104 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	297	3.2
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	258	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	255	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	202	2.2
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	200	2.1
計	-	3,437	36.9

(注) 1. 上記のほか、自己株式が807千株あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、平成30年3月29日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (Symphony Financial Partners (Singapore)Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	933	10.0

4. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、平成30年4月9日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	130	1.4
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	23	0.3
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	35	0.4
計	-	445	4.8

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,517,700	85,177	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	85,177	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式106,650株(議決権の数1,066個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府大阪市中央区南 新町二丁目2番5号	807,000		807,000	8.65
計	-	807,000		807,000	8.65

(注)役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	最高執行責任者 (COO) 営業統括 経営企画担当 中国担当 東京支社長	取締役	営業統括 経営企画担当 中国担当 東京支社長	二橋 春久	平成30年3月1日
取締役	最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	取締役	管理本部長	飯田 邦彦	平成30年3月1日

(2) 執行役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	米州統括本部長 マルカ・アメリカ 取締役副社長 マルカ・メキシコ 取締役社長	執行役員	米州統括本部長 マルカ・アメリカ 取締役副社長	嶋林 直人	平成30年3月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,507	8,827,892
受取手形及び売掛金	16,021,320	16,827,591
電子記録債権	2,203,628	2,999,055
有価証券	600,000	200,000
商品及び製品	2,783,238	2,576,601
仕掛品	232,549	344,662
原材料及び貯蔵品	23,557	30,587
繰延税金資産	294,163	290,126
その他	2,625,293	2,629,533
貸倒引当金	124,108	175,275
流動資産合計	32,828,150	34,550,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835,420	2,856,440
減価償却累計額	639,233	686,609
建物及び構築物(純額)	2,196,186	2,169,830
機械装置及び運搬具	484,500	485,549
減価償却累計額	380,299	388,292
機械装置及び運搬具(純額)	104,200	97,256
工具、器具及び備品	452,311	483,332
減価償却累計額	285,113	299,632
工具、器具及び備品(純額)	167,197	183,700
貸与資産	2,165,543	2,425,834
減価償却累計額	1,415,178	1,610,416
貸与資産(純額)	750,365	815,418
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	49,259	53,034
リース資産(純額)	21,802	18,027
土地	3,265,084	3,261,850
建設仮勘定	673	9,732
有形固定資産合計	6,505,511	6,555,816
無形固定資産		
のれん	377,402	342,375
その他	57,625	46,686
無形固定資産合計	435,028	389,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,777	1,394,643
繰延税金資産	37,646	34,017
その他	299,770	438,416
貸倒引当金	43,007	47,409
投資その他の資産合計	1,763,186	1,819,669
固定資産合計	8,703,726	8,764,548
資産合計	41,531,876	43,315,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,749,272	10,602,951
電子記録債務	6,051,047	7,981,687
短期借入金	624,100	77,888
1年内返済予定の長期借入金	50,333	19,436
未払法人税等	401,427	417,203
従業員株式給付引当金	-	40,293
その他	2,808,222	3,313,418
流動負債合計	20,684,405	22,452,878
固定負債		
長期借入金	327,903	318,175
繰延税金負債	188,193	154,871
役員退職慰労引当金	31,509	33,280
役員株式給付引当金	24,190	19,248
退職給付に係る負債	60,730	42,005
再評価に係る繰延税金負債	117,033	117,033
その他	236,039	152,292
固定負債合計	985,599	836,908
負債合計	21,670,005	23,289,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,942,484	17,465,154
自己株式	1,071,613	1,343,241
株主資本合計	18,610,465	18,861,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	339,384
繰延ヘッジ損益	296	849
土地再評価差額金	230,960	230,960
為替換算調整勘定	69,363	30,161
退職給付に係る調整累計額	66,679	58,609
その他の包括利益累計額合計	645,472	542,747
非支配株主持分	605,933	621,282
純資産合計	19,861,871	20,025,536
負債純資産合計	41,531,876	43,315,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	24,668,930	30,384,737
売上原価	21,068,768	26,160,625
売上総利益	3,600,161	4,224,111
割賦販売未実現利益戻入額	14,420	13,871
割賦販売未実現利益繰入額	8,301	23,161
差引売上総利益	3,606,280	4,214,821
販売費及び一般管理費	2,783,049	3,111,193
営業利益	823,231	1,103,628
営業外収益		
受取利息	21,456	26,358
受取配当金	8,595	10,336
固定資産売却益	62,167	42,350
為替差益	7,706	-
不動産賃貸料	50,329	55,003
雑収入	25,609	27,289
営業外収益合計	175,865	161,337
営業外費用		
支払利息	11,380	10,653
不動産賃貸費用	21,595	25,239
為替差損	-	31,259
雑損失	7,214	652
営業外費用合計	40,190	67,804
経常利益	958,906	1,197,161
特別利益		
固定資産売却益	9	473
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	10	473
特別損失		
固定資産除却損	721	178
投資有価証券評価損	4,186	465
特別損失合計	4,908	643
税金等調整前四半期純利益	954,008	1,196,991
法人税、住民税及び事業税	340,036	473,623
法人税等合計	340,036	473,623
四半期純利益	613,972	723,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	1,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,106	721,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	613,972	723,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,036	72,122
繰延ヘッジ損益	11,855	552
為替換算調整勘定	238,511	24,959
退職給付に係る調整額	8,148	8,070
その他の包括利益合計	315,553	88,459
四半期包括利益	929,525	634,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,302	618,912
非支配株主に係る四半期包括利益	41,222	15,996

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954,008	1,196,991
減価償却費	136,061	155,213
のれん償却額	29,927	31,366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,247	1,771
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,668	4,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,536	53,795
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,545	18,724
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	4,941
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	40,293
受取利息及び受取配当金	30,052	36,694
支払利息	11,380	10,653
投資有価証券評価損益(は益)	4,186	465
為替差損益(は益)	7,706	4,867
固定資産売却損益(は益)	62,176	42,824
固定資産除却損	721	178
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,400,663	1,455,510
たな卸資産の増減額(は増加)	17,089	55,401
仕入債務の増減額(は減少)	1,173,171	1,738,679
その他	177,498	197,545
小計	1,468,821	1,924,049
利息及び配当金の受取額	36,386	38,151
利息の支払額	11,548	10,644
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	160,438	435,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333,220	1,515,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	646,000	411,832
定期預金の払戻による収入	419,900	469,600
有形固定資産の取得による支出	1,450,297	186,612
有形固定資産の売却による収入	69,792	50,198
投資有価証券の取得による支出	4,720	105,255
投資有価証券の売却による収入	1	223
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	257,979
貸付けによる支出	2,300	1,200
貸付金の回収による収入	1,225	1,495
その他	13,513	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,598,885	344,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	309,862	543,674
長期借入金の返済による支出	57,397	39,794
自己株式の取得による支出	189,418	276,569
配当金の支払額	192,518	198,967
その他	5,213	6,689
非支配株主への配当金の支払額	648	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,333	1,066,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,259	5,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,257	110,052
現金及び現金同等物の期首残高	9,398,534	8,144,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,993,277	8,254,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、北九金物工具株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第2四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度162,250千円、110,000株、当第2四半期連結会計期間157,308千円、106,650株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成30年5月21日付けにて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成30年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当第2四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

取引先でリース利用者に対する保証	前連結会計年度 (平成29年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)	
	1件	13,267千円	1件	8,845千円

2. 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
	940,405千円	1,481,622千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
従業員給与	1,195,933千円	1,339,600千円
貸倒引当金繰入額	47,708	62,175
退職給付費用	40,528	40,678
役員退職慰労引当金繰入額	6,247	5,892

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	9,139,277千円	8,827,892千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500,000	200,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646,000	773,732
現金及び現金同等物	8,993,277	8,254,159

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月5日 取締役会	普通株式	147,063千円	17円	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(注)平成29年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	198,967千円	23円	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

(注)平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月4日 取締役会	普通株式	170,413千円	20円	平成30年5月31日	平成30年8月2日	利益剰余金

(注)平成30年7月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,483,171	4,124,643	24,607,814	61,115	24,668,930	-	24,668,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,483,171	4,124,643	24,607,814	61,115	24,668,930	-	24,668,930
セグメント利益	1,153,059	134,104	1,287,163	13,967	1,301,131	477,900	823,231

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 477,900千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	-	30,384,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	-	30,384,737
セグメント利益	1,526,347	164,406	1,690,753	12,495	1,703,248	599,620	1,103,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 599,620千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	71円43銭	85円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	613,106	721,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	613,106	721,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,583	8,475

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間110,000株、当第 2 四半期連結累計期間108,325株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 7 月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・170,413千円
 (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年 8 月 2 日

(注) 平成30年 5 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月4日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高田 篤 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 俣野 朋子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。